

四半期報告書

(第67期第1四半期) 自 平成28年9月1日
至 平成28年11月30日

株式会社 進 和

(E02896)

第 67 期第 1 四半期（自平成 28 年 9 月 1 日 至平成 28 年 11 月 30 日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 進 和

目 次

頁

第 67 期第 1 四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第 4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

当第 1 四半期連結会計期間及び当第 1 四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	11,519,392	11,573,753	46,028,733
経常利益 (千円)	667,888	707,118	3,100,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	440,282	442,753	2,067,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,729	663,987	1,474,787
純資産額 (千円)	18,671,762	19,565,460	19,384,831
総資産額 (千円)	32,778,192	34,692,147	33,369,201
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.13	34.32	160.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.66	56.17	57.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(中国)

非連結子会社であった煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司について重要性が高まったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済の景気減速や新興国における経済状況の足踏みなどの影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。一方、米国経済の拡張的な財政政策への期待感から株価が上昇するなどわが国経済にとって明るい兆しも見えました。

当社グループの商・製品の主要ユーザーである自動車業界は、国内において新車販売台数は伸び悩んでおりますが、設備投資面では安全、環境問題などの社会的要請に対応する新技術への投資や老朽化更新、合理化・省力化投資、次世代自動車の研究開発投資が引き続き高い水準で実施されました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における売上高は、115億73百万円（前年同期比0.5%増）、また、経常利益につきましては、7億7百万円（前年同期比5.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億42百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①日本

主に溶接設備、X線検査装置など日系自動車メーカーおよび同部品メーカー向けの設備投資受注を受け、売上高は92億36百万円（前年同期比4.0%減）と微減でしたが、セグメント利益は5億89百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

②米国

主に日系自動車メーカー向け新車種生産ラインの溶接設備などの売上を計上したことなどから売上高は13億23百万円（前年同期比63.8%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

③東南アジア

日系自動車メーカー向け洗浄機や日系ゴムメーカー混練機補修のような前連結会計年度に売上計上した大口案件が少なかったことなどにより、売上高は6億52百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

④中国

日系自動車メーカーおよび同部品メーカー向けの生産指示や制御盤、中国機械メーカー向け射出成形機部品や日系機械メーカー向け溶接材料の売上を計上したことなどから売上高は3億60百万円（前年同期比23.8%増）となりましたが、セグメント損失は3百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ14億67百万円増加し、283億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億49百万円、棚卸資産が7億69百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少し、63億62百万円となりました。これは主に、非連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴う関係会社出資金の減少等により投資その他の資産のその他が4億61百万円減少しましたが、有形固定資産が1億38百万円、投資有価証券が1億77百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ11億39百万円増加し、144億98百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億24百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が10億38百万円、未払費用の増加等により流動負債のその他が4億84百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、6億28百万円となりました。

⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加し、195億65百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年8月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,400	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,806,700	128,067	同上
単元未満株式	普通株式 94,219	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	128,067	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進和	名古屋市守山区苗代2-9-3	1,514,400	—	1,514,400	10.51
計	—	1,514,400	—	1,514,400	10.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,327,639	10,977,467
受取手形及び売掛金	11,017,669	10,563,689
電子記録債権	1,944,236	2,385,241
商品及び製品	1,824,508	2,109,750
仕掛品	848,451	1,341,065
原材料及び貯蔵品	311,248	302,993
その他	594,487	655,959
貸倒引当金	△6,100	△6,815
流動資産合計	26,862,141	28,329,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,021	1,504,626
その他（純額）	2,675,286	2,762,657
有形固定資産合計	4,128,307	4,267,283
無形固定資産		
149,781		151,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,733	1,750,733
その他	725,848	263,861
貸倒引当金	△70,611	△70,355
投資その他の資産合計	2,228,969	1,944,239
固定資産合計	6,507,059	6,362,795
資産合計	33,369,201	34,692,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,068,485	13,106,720
未払法人税等	472,091	247,666
引当金	223,390	63,868
その他	595,355	1,080,295
流動負債合計	13,359,323	14,498,550
固定負債		
引当金	168,210	167,075
退職給付に係る負債	12,110	12,907
その他	444,726	448,154
固定負債合計	625,046	628,136
負債合計	13,984,370	15,126,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	996,851	996,851
利益剰余金	18,968,461	18,914,039
自己株式	△1,137,429	△1,137,558
株主資本合計	19,778,990	19,724,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,538	210,366
繰延ヘッジ損益	△18	1,879
土地再評価差額金	△528,201	△512,650
為替換算調整勘定	△105,050	64,198
その他の包括利益累計額合計	△472,732	△236,206
非支配株主持分	78,572	77,226
純資産合計	19,384,831	19,565,460
負債純資産合計	33,369,201	34,692,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	11,519,392	11,573,753
売上原価	9,684,479	9,768,840
売上総利益	1,834,912	1,804,912
販売費及び一般管理費	1,187,426	1,135,203
営業利益	647,486	669,708
営業外収益		
受取利息	3,616	1,710
受取配当金	3,238	13,238
受取賃貸料	4,564	6,671
受取保険金	8,870	3,951
為替差益	-	9,511
その他	6,705	9,259
営業外収益合計	26,995	44,343
営業外費用		
為替差損	6,312	-
支払手数料	-	2,986
支払補償費	-	3,024
その他	280	922
営業外費用合計	6,593	6,933
経常利益	667,888	707,118
特別利益		
固定資産売却益	2,381	-
特別利益合計	2,381	-
特別損失		
固定資産除売却損	971	117
減損損失	-	59,538
特別損失合計	971	59,656
税金等調整前四半期純利益	669,298	647,461
法人税、住民税及び事業税	181,330	249,969
法人税等調整額	49,621	△45,520
法人税等合計	230,951	204,448
四半期純利益	438,347	443,012
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,935	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	440,282	442,753

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	438,347	443,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,442	49,827
繰延ヘッジ損益	1,893	1,898
為替換算調整勘定	△22,953	169,249
その他の包括利益合計	△18,617	220,975
四半期包括利益	419,729	663,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,734	665,333
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,005	△1,345

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., ltd.	78,791千円	78,791千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	5,934千円	4,407千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	86,636千円	88,415千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	335,424	26	平成27年8月31日	平成27年11月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	322,520	25	平成28年8月31日	平成28年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	9,625,518	808,373	794,012	291,487	11,519,392
セグメント間の内部売上高又は 振替高	869,335	83,209	34,817	43,823	1,031,184
計	10,494,853	891,583	828,829	335,310	12,550,576
セグメント利益又は損失(△)	541,982	19,059	109,494	△28,410	642,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	642,126
セグメント間取引消去	9,538
未実現利益の調整	△4,179
四半期連結損益計算書の営業利益	647,486

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	9,236,706	1,323,993	652,113	360,939	11,573,753
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,634,970	76,479	24,852	41,284	1,777,586
計	10,871,676	1,400,472	676,966	402,223	13,351,340
セグメント利益又は損失(△)	589,683	23,537	42,989	△3,624	652,586

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	652,586
セグメント間取引消去	37,544
未実現利益の調整	△20,422
四半期連結損益計算書の営業利益	669,708

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、東京営業部移転に伴う減損損失を59,538千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円13銭	34円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	440,282	442,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	440,282	442,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,900	12,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月13日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。